中小企業共通EDI認証制度

認証ガイドブック

ver.4.2\_r0\_20241101

特定非営利活動法人

ITコーディネータ協会

つなぐIT推進協議会

認証部会

目次

[はじめに 1](#_Toc146182887)

[１．中小企業共通EDI認証制度の目的 3](#_Toc146182888)

[２．認証対象について 4](#_Toc146182889)

[3．認証区分 6](#_Toc146182890)

[４．認証申請者について 10](#_Toc146182891)

[５．認証基準の基本要件 10](#_Toc146182892)

[６．認証手順 11](#_Toc146182893)

[７．認証申請書と連携確認エビデンス 11](#_Toc146182894)

[７．１．認証申請書 11](#_Toc146182895)

[７．２． 連携確認エビデンス 11](#_Toc146182896)

[８．共通EDIプロバイダの認証基準 12](#_Toc146182897)

[８．１．認証区分と提供サービス区分 12](#_Toc146182898)

[８．２．認証区分と認証要件と適用 12](#_Toc146182899)

[８．３．認証要件詳細 13](#_Toc146182900)

[８．３．１．認証要件１P：取引プロセスとEDIメッセージ仕様 13](#_Toc146182901)

[８．３．２．認証要件２P：共通EDIプロバイダ間の連携仕様 13](#_Toc146182902)

[８．３．３．認証要件３P：送信者へのEDI送受信の送達確認情報提供 13](#_Toc146182903)

[８．３．４．認証要件４P：連携補完サービス 13](#_Toc146182904)

[８．３．５．認証要件５P：連携共通I/F 14](#_Toc146182905)

[８．３．６．認証要件６P：共通EDIプロバイダとレベル２業務アプリ間の連携仕様 14](#_Toc146182906)

[８．３．７．認証要件７Ｐ：共通EDIプロバイダとレベル1業務アプリ間の連携仕様 15](#_Toc146182907)

[８．３．８．認証要件８P：共通EDIプロバイダと連携補補完アプリ間の連携仕様 15](#_Toc146182908)

[８．３．９．認証要件９P：付加ファイル送受信サービス 15](#_Toc146182909)

[８．３．１０．認証要件１０P**：**発信者帳票の印刷サービス 16](#_Toc146182910)

[８．３．１１．認証要件１１P**：**EDIデータ保存サービス 16](#_Toc146182911)

[８．３．１２．認証要件１２P． EDIデータファイル新着連絡サービス 16](#_Toc146182912)

[８．３．１３．認証要件１３P：EDIサービス提供条件 16](#_Toc146182913)

[９．レベル２業務アプリの認証基準 17](#_Toc146182914)

[９．１．認証区分 17](#_Toc146182915)

[９．２．認証要件の適用 17](#_Toc146182916)

[９．３．認証要件詳細 17](#_Toc146182917)

[９．３．１．認証要件１Ｂ２：取引プロセスとEDIメッセージの実装 17](#_Toc146182918)

[９．３．２．認証要件２Ｂ２：共通EDIプロバイダとの連携機能 17](#_Toc146182919)

[９．３．３．認証要件３Ｂ２：EDIメッセージのフォーマットとマッピング機能 18](#_Toc146182920)

[９．３．４．認証要件４Ｂ２： EDIメッセージ情報項目のEDIデータ属性等 18](#_Toc146182921)

[９．３．５．認証要件５Ｂ２：EDIデータの桁数属性 18](#_Toc146182922)

[９．３．６．認証要件６Ｂ２：送受信EDIデータのUI機能 18](#_Toc146182923)

[９．３．７．認証要件７Ｂ２：識別コード定義値変換機能 18](#_Toc146182924)

[９．３．８．認証要件８Ｂ２：付加ファイルの送受信機能 18](#_Toc146182925)

[１０．レベル１業務アプリの認証基準 20](#_Toc146182926)

[１０．１．認証区分と連携組合せ区分 20](#_Toc146182927)

[１０．２．認証要件と連携組合せ区分の適用 20](#_Toc146182928)

[１０．３．認証要件詳細 20](#_Toc146182929)

[１０．３．１．認証要件1B１：取引プロセスとEDIメッセージの実装 20](#_Toc146182930)

[１０．３．２．認証要件２Ｂ１：連携補完手段との連携機能 21](#_Toc146182931)

[１０．３．３．認証要件３Ｂ１：EDIメッセージのフォーマットとマッピング機能 21](#_Toc146182932)

[１０．３．４．認証要件４Ｂ１： EDIメッセージ情報項目のEDIデータ属性 21](#_Toc146182933)

[１０．３．５．認証要件５Ｂ１：EDIデータの桁数属性 21](#_Toc146182934)

[１０．３．６．認証要件６Ｂ１：送受信EDIデータのUI機能 21](#_Toc146182935)

[１０．３．７．認証要件７Ｂ１：識別コード定義値変換機能 22](#_Toc146182936)

[１０．３．８．認証要件８Ｂ１：付加ファイルの送受信対応 22](#_Toc146182937)

[１１．連携補完アプリ 23](#_Toc146182938)

[１1．１．認証区分と提供サービス区分 23](#_Toc146182939)

[１１．２．認証要件と提供サービス区分の適用 23](#_Toc146182940)

[１１．３．認証要件詳細 24](#_Toc146182941)

[１１．３．１．認証要件１T：取引プロセスとEDIメッセージの実装 24](#_Toc146182942)

[１１．３．２．認証要件２T：共通EDIプロバイダと連携補完アプリとの連携機能 24](#_Toc146182943)

[１１．３．３．認証要件３T： レベル1業務アプリとの連携機能 24](#_Toc146182944)

[１１．３．４．認証要件４T：送信者へのEDI送受信の確認情報提供 24](#_Toc146182945)

[１１．３．５．認証要件５T：相互連携性の連携補完機能 25](#_Toc146182946)

[１１．３．６．認証要件６T： 識別コード定義変換機能 25](#_Toc146182947)

[１１．３．７．認証要件７T：付加ファイルの送受信対応 25](#_Toc146182948)

# はじめに

中小企業共通EDIは中小企業庁の「次世代企業間データ連携調査事業」（2016年度補正予算）において実証検証が実施され、中小企業取引のデジタル化に問題なく利用できることが確認され、この調査事業の成果物として「中小企業共通EDI標準（初版）」が2018年3月に公開された。2019年6月には消費税軽減税率対応と金融EDI（ZEDI）対応の要件を組み込んだ「中小企業共通EDI標準ver.2」へバージョンアップされている。

中小企業共通EDI標準は、異なるオンプレミス業務アプリやクラウド業務サービス（以下、業務アプリという）間でEDIデータの交換を実現するための相互連携性を規定した標準仕様書を制定し、中小企業共通EDIの実装に必要な要件をガイドラインとして示している。

その後2020年に、中小企業共通EDIを構成するITツール、すなわち中小企業共通EDIプロバイダ(以下、共通EDIプロバイダという)、および業務アプリ（以下、両者をまとめて共通EDI対応ITツールという）が中小企業共通EDI標準を実装し、相互連携性サービスを提供していることを確認するために「中小企業共通EDI認証制度」（以下、認証制度という）をITコーディネータ協会において発足させることになった。認証制度の運用はITコーディネータ協会つなぐIT推進協議会に設けられた認証部会（以下、認証部会という）が担当する。

当該部会において審議の結果、業務アプリ間で実用レベルの相互連携性サービスを実現するためには、「中小企業共通EDI標準ver.2」の一部見直しが必要との結論が得られた。この結論を受けてつなぐIT推進協議会共通EDI標準部会（以下、標準部会という）において審議の結果、相互連携性の確保に必要な要件(以下、相互連携性仕様という)を中小企業共通EDI標準仕様書(以下、標準仕様書という)に組み込み、「中小企業共通EDI標準ver.３」（以下、標準ver.3という）へバージョンアップを行った。更に認証部会は共通EDI対応ITツールの「標準ver.3」の実装を確認するために「中小企業共通EDI認証基準」（以下、認証基準という）を策定し、その確認方法を規定した。また認証手順を「中小企業共通EDI認証運用規定」として策定した。

この度、2023年10月にインボイス制度が導入されることとなり、インボイス制度に対応する法的規制が定められたので中小企業共通EDI標準の改定を行い、インボイス制度対応の中小企業共通EDI標準ver.4.2\_r0（以下、標準ver.4.2という）を2023年10月1日付で公開した。

その後、国税庁「適格請求書等保存方式に関するＱ＆Ａ」の改定などの環境変化に対応するためバージョンアップを行うこととし、標準ver.4.3\_draftを公開して意見公募中である。このため今年度の第5回認証募集はインボイス関係メッセージの募集は行わない。

尚、標準ver.4.3\_draftはインボイス関係メッセージ以外のメッセージについては改定を行わないので、標準ver.4.3確定版が公開された時点で標準ver.4.2認証取得ITツールは標準ver.4.3認証ITツールと読み替える。

インボイス関係メッセージを含む標準ver.4.3認証募集は第6回認証で実施する。

共通EDI対応ITツールを提供しようとするITベンダーは当該ツールが「標準ver.4.2」を実装し相互連携性サービスの提供ができることを、「認証基準」に基づいてセルフチェックを行い、その内容を記載した認証申請書を認証部会へ提出する。認証部会はこれを確認し、認証したことを公表する。中小企業共通EDIのユーザーは中小企業共通EDI認証を受けた業務アプリを導入し、認証を受けた共通EDIプロバイダと契約すれば、容易に接続先との相互連携性要件を明確にすることができる。

本文書は認証取得を希望するITベンダー各社に向けて、認証基準と認証基準に規定する仕様実装の確認方法を解説し、認証取得申請を容易に行えるようにすることを目的としたガイドブック(以下、認証ガイドブックという)として作成された。今後、多くのITツールがこの認証制度を活用して認証を取得し、中小企業共通EDIの普及に参画されることが期待されている。

# １．中小企業共通EDI認証制度の目的

本認証制度は次の要件の実現を目的として発足した。

●認証制度の目的

1. ユーザーメリットの提供

ユーザーに安心して選定、利用いただくために、提供されるEDI製品・サービスが、中小企業共通EDI標準の仕様に適合している共通EDI対応ITツールであることを認証する。

1. ベンダーメリットの提供

ユーザーにEDI製品・サービスを提供する企業が、本認証を得ることにより、当該製品の品質を維持して、ユーザーの認知を広げ、ひいては共通EDI対応ITツールの広範囲の普及に寄与する。

認証制度の導入により次のような効果を得ることが期待される。

●認証制度の期待される効果

1. 中小企業共通EDIの導入の際に、ユーザーが安心してEDI製品・サービスを選べる仕組みの提供により、中小企業共通EDIユーザーの拡大が促進される
2. ベンダー企業が中小企業共通EDIに適合したEDI製品・サービスを容易に開発・提供できる仕組みを作り、参加するベンダーを増やすことにより、ユーザーの選択肢が拡大し、ユーザーの利便性が向上する
3. これらの効果により「中小企業共通EDI」の有用性を広く周知することが可能になる。

# ２．認証対象について

中小企業共通EDI認証（以下、共通EDI認証という）は次のITツールを対象にして認証を行う。

1. 共通EDIプロバイダサービス

企業間でEDI取引情報をインターネット経由で交換するための仕組み・サービスでありクラウドで提供される。他の共通EDIプロバイダ間連携機能とレベル２業務アプリとの連携機能を連携基本サービスとして提供する。

1. 業務アプリ

業務アプリには次の２つの類型がある。すでに商品化され広く普及しているパッケージ業務アプリなどの既存業務アプリは、EDI連携を考慮せずに開発されているので、そのままでは中小企業共通EDIと連携できない。一方、中小企業共通EDI標準が異なる業務アプリ間の相互連携に必要な要件として規定する相互連携性仕様を実装して新しく開発された業務アプリはそのまま中小企業共通EDIと連携できる。

共通EDI認証は既存業務アプリの認証も配慮して、業務アプリに次の区分を設ける。

1. レベル１業務アプリ

レベル1区分に属する業務アプリは単独では相互連携性仕様を備えていない業務アプリ（以下、レベル1業務アプリという）とする。レベル1業務アプリは不足する相互連携性仕様を補完する連携補完手段(以下、連携補完手段という)との組合わせにより共通EDIとの連携が可能となる。レベル1業務アプリと連携補完手段の組合せを共通EDI認証の対象とする。ただし、特定ユーザー向けの特注アプリは認証対象にしない。

1. レベル２業務アプリ

レベル2区分に属す業務アプリは相互連携性仕様を実装した業務アプリ（以下、レベル２業務アプリという）とする。単独で共通EDIへの参加が可能である。レベル2業務アプリは単独で共通EDI認証の対象とする。

同一事業者の共通EDIプロバイダと業務アプリが連携して相互連携性要件を満たす複合型業務アプリはレベル2業務アプリとして共通EDI認証の対象とする。

1. 連携補完手段

連携補完手段には次の類型がある。次の区分で認証対象とする。

1. 連携補完サービス

共通EDIプロバイダがレベル１業務アプリに相互連携性仕様を提供する連携補完手段の一つである。標準仕様書が規定する相互連携通信仕様（連携共通I/Fを除く）と相互連携実装仕様で構成されるサービスである。

共通EDIプロバイダの連携基本サービスと一体となってサービス提供する。

共通EDIプロバイダ認証区分の付加サービスとして認証する。

1. 連携共通I/F

共通EDIプロバイダがCSV連携するレベル１業務アプリに相互連携性仕様を提供する連携補完手段の一つである。詳細は標準仕様書１０章に規定されている。

共通EDIプロバイダの連携基本サービスと一体となってサービス提供する。

共通EDIプロバイダ認証区分の付加サービスとして認証する。

1. 連携補完アプリ

連携補完アプリは、レベル１業務アプリに不足する相互連携性機能を外部で提供する連携補完手段の一つである。連携補完アプリは相互連携仕様を実装し、レベル１業務アプリに不足する相互連携性仕様を提供する。

独立した認証区分を設ける。

1. その他

上記(1)～(3)に適合しないIT製品・サービスについて認証取得を希望する申請者は、ITC協会つなぐIT推進協議会事務局（以下、事務局という）と相談すること。

# 3．認証区分

中小企業共通EDIは異なる役割を持つ複数のITツールの組合せで運営される。これらのITツールは異なる役割ごとに相互連携性の検証内容が異なるので、中小企業共通EDI認証は複数の認証区分を設けて認証を行う。認証区分を表１に示す。

表１．認証区分一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 認証区分名 | 内　　容 |
| P | 共通EDIプロバイダ | 最新の標準仕様を実装したEDIプロバイダサービスの認証 |
| B2 | レベル2業務アプリ | 相互連携性仕様を実装したレベル２業務アプリの認証 |
| B1 | レベル1業務アプリ | レベル1業務アプリ＋連携補完手段の組合せ認証 |
| T | 連携補完アプリ | レベル１業務アプリを連携補完する単独アプリの認証 |

ITツールごとの認証区分は提供するサービスの組合せに応じて、認証区分を細分化した認証タイプを設けて運用する。

認証区分ごとの認証タイプを次に示す。

1. 共通EDIプロバイダ認証区分P

共通EDIプロバイダは独立型プロバイダと複合型プロバイダに区分される。またレベル１業務アプリへ提供する連携補完サービスの組合せにより、認証区分を細分した認証タイプを設ける。

表２．共通EDIプロバイダの認証組合せタイプ一覧

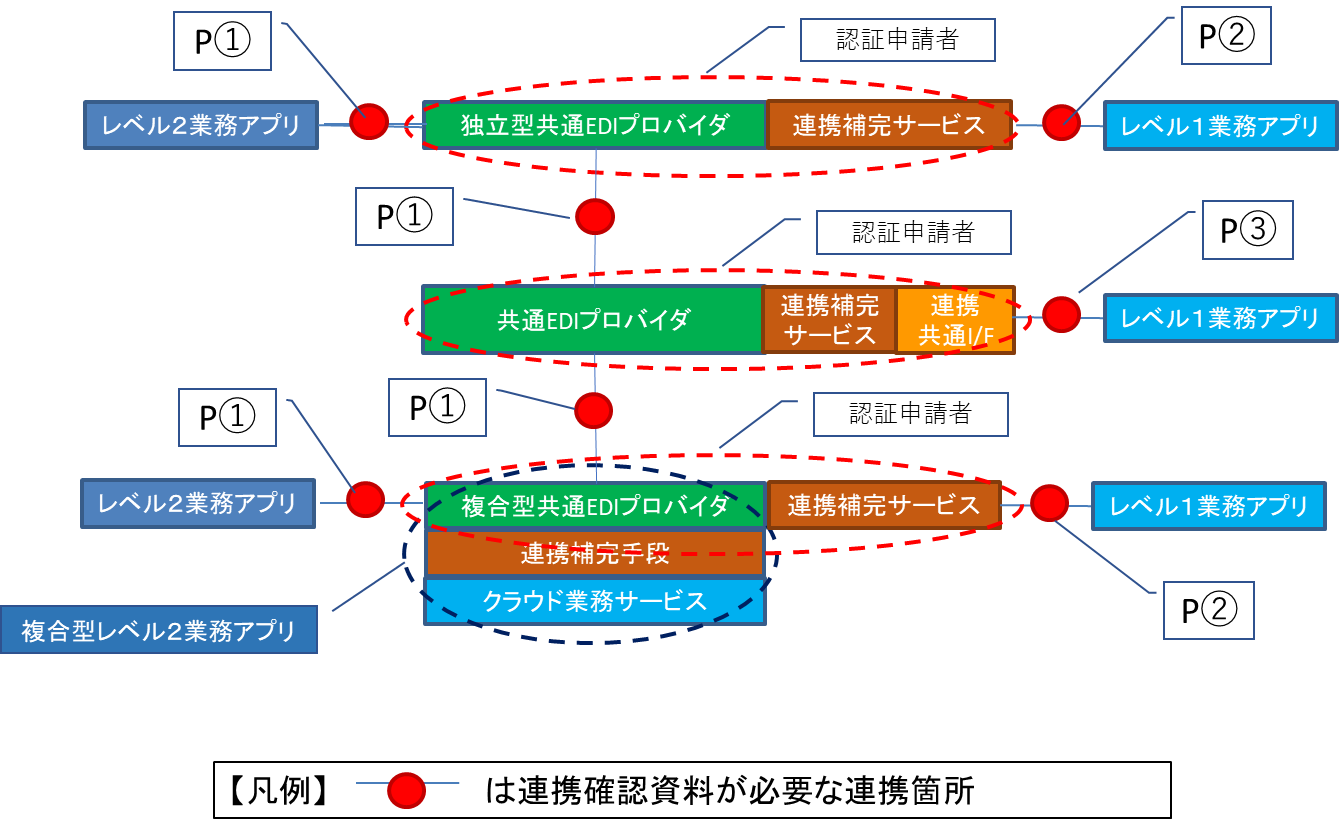
|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 認証タイプ | **内　　容** |
| **P①** | 共通EDIプロバイダ  認証タイプ① | 共通EDIプロバイダの連携基本サービス※1の認証 |
| **P②** | 共通EDIプロバイダ  認証タイプ② | 共通EDIプロバイダの連携基本サービス※１  ＋提供する連携補完サービス※２の認証 |
| **P③** | 共通EDIプロバイダ  認証タイプ③ | 共通EDIプロバイダの連携基本サービス※１  ＋提供する連携補完サービス※２  ＋提供する連携共通I/Fの認証※３ |

※１連携基本サービス：他の共通EDIプロバイダ、およびレベル２業務アプリとの連携サービス。（必須）

業務アプリ、連携補完アプリとの通信仕様は任意

※２連携補完サービス：レベル1業務アプリとの連携に必要な共通EDIプロバイダが提供する連携通信手段（連携共通I/Fを除く）と連携補完手段によるサービス

※３連携共通I/F：CSVで連携する業務アプリへ共通EDIプロバイダが提供する連携通信手段

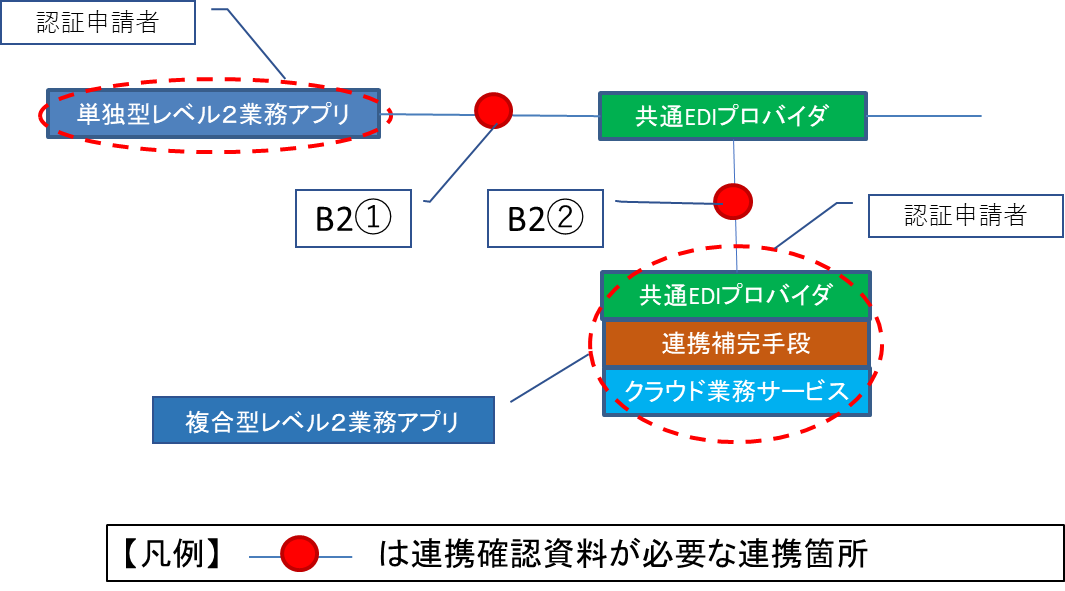


1. レベル２業務アプリ認証区分B2

レベル２業務アプリは単独型レベル２業務アプリと複合型レベル２業務アプリに区分される。これらの業務アプリは認証要件が一部異なるので、認証区分を細分化する。

表３．レベル2業務アプリの認証タイプ一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分名 | **認証タイプ** | 内容 |
| Ｂ２① | 単独型レベル2業務アプリ | 単独でレベル２の要件を満たす業務アプリ |
| Ｂ２② | 複合型レベル2業務アプリ | 複合型共通EDIプロバイダと組合せてレベル２の要件を満たすクラウド業務サービス |



1. レベル１業務アプリの認証区分B1

レベル1業務アプリと外部の連携補完サービスが提供する連携補完手段の組合せによる認証タイプを下表に示す。

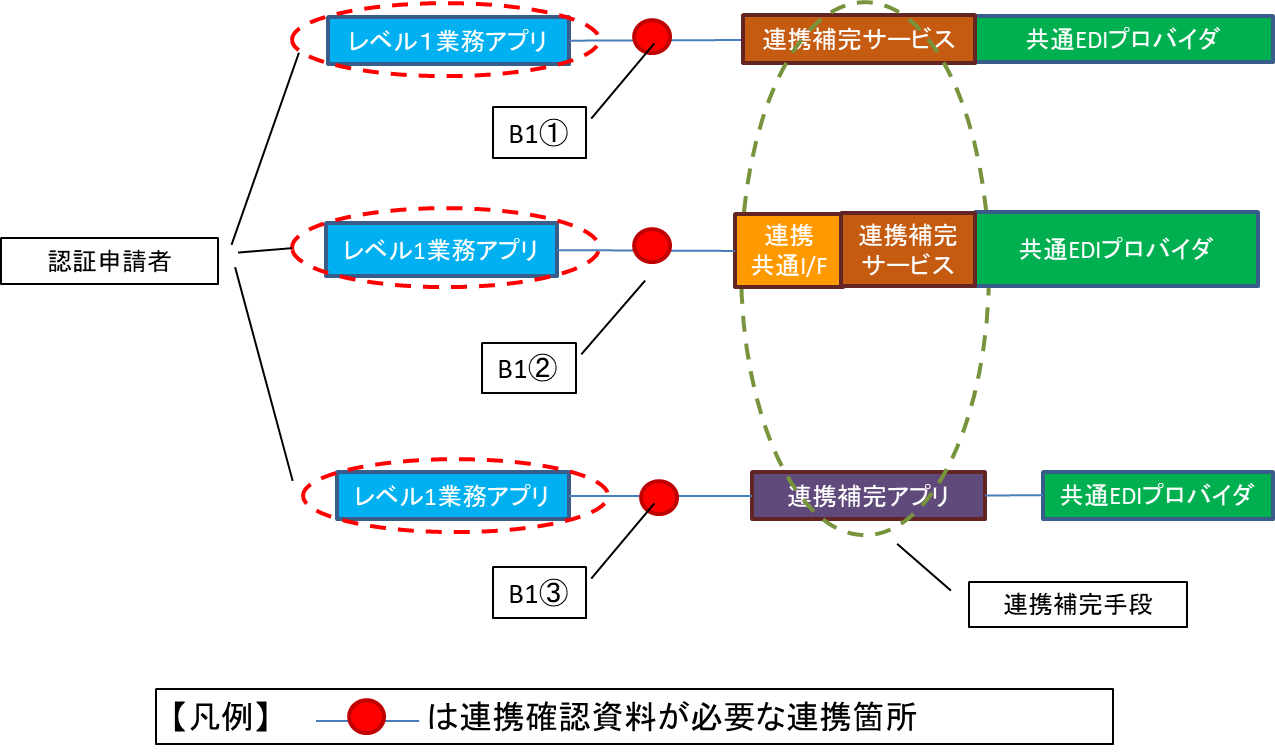
認証申請者は認証タイプを選択して認証申請する。複数の認証タイプを申請することも可能である。

表４．レベル１業務アプリの認証タイプ一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **認証タイプ** | **内　　容** |
| **B1①** | レベル１業務アプリ  認証タイプ① | レベル1業務アプリ  ＋共通EDIプロバイダの連携補完サービス※１の認証 |
| **B1②** | レベル１業務アプリ  認証タイプ② | レベル1業務アプリ  ＋共通EDIプロバイダの連携補完サービス※１  ＋共通EDIプロバイダの連携共通I/F※２の認証 |
| **B1③** | レベル１業務アプリ  認証タイプ③ | レベル1業務アプリ＋連携補完アプリの認証 |

※1連携補完サービス：レベル１業務アプリとの連携に必要な共通EDIプロバイダが提供する連携補完機能

※２連携共通I/F：CSVで連携する業務アプリへ共通EDIプロバイダが提供する連携補完機能



1. 連携補完アプリ認証区分T

連携補完業務アプリが業務アプリへ提供する認証補完手段の種類により認証タイプを区分する。認証タイプを下表に示す。

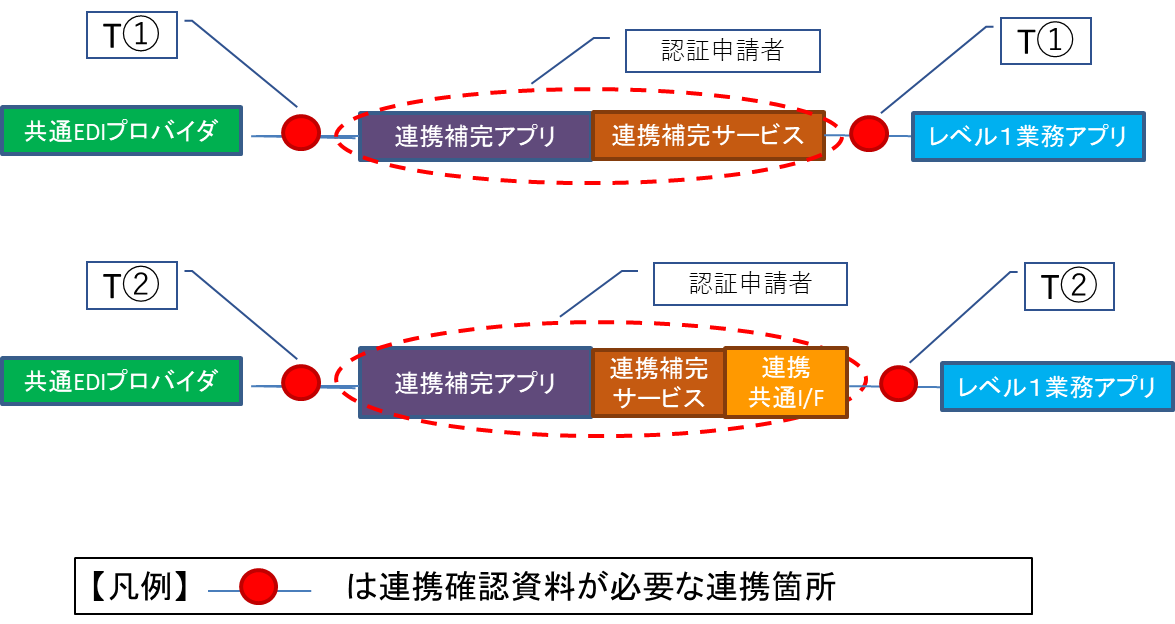
認証申請者は認証タイプを選択して認証申請する。複数の認証タイプを申請することも可能である。

表５．連携補完アプリの認証タイプ一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **認証タイプ** | **内　　容** |
| **T①** | 連携補完アプリ  認証タイプ① | 連携補完アプリが提供する連携補完サービス※１の認証 |
| **T②** | 連携補完アプリ  認証タイプ② | 連携補完アプリが提供する連携補完サービス※１  ＋連携補完アプリが提供する連携共通I/F※２の認証 |

※1連携補完サービス：レベル１業務アプリとの連携に必要な連携補完アプリが提供する連携補完機能

※２連携共通I/F：CSVで連携する業務アプリへ連携補完アプリが提供する連携補完機能



連携補完アプリは中小企業共通EDI標準仕様書が規定する以外のユーザー便利機能を提供することは自由である。提供するユーザー便利機能の公開を希望する場合は、認証申請書に記載する。

申請書に記載されたユーザー便利サービスをITC協会共通EDIウェブサイトで公開する。

# ４．認証申請者について

本認証制度で認証取得を希望する申請者は下記の要件に適合していること。

1. 申請者の責務

申請者はセルフチェックを行った製品・サービスの標準への完全準拠を保証すること。

1. 品質保証体制

申請者は認証された製品・サービスの品質を保証する体制を備え, 必要な保守サービスを提供すること。

1. 標準の改定への対応

申請者は将来の標準の改定に対し、認証製品・サービスへ適切に対応すること。

# ５．認証基準の基本要件

本認証制度では認証申請されたITツール（以下、認証対象という）が、次の2区分の認証要件に適合していることを確認して、中小企業共通EDI認証製品として公表する。

●中小企業共通EDI認証基準

　【実装要件】認証対象が中小企業共通EDI標準に規定する相互連携性を確保するために必要な仕様・機能（中小企業共通EDI標準に規定する相互連携性仕様）を実装していること

【表示要件】認証基準が規定する相互連携性、ならびにユーザーに利便性を提供する機能・サービス（中小企業共通EDI標準に規定）を、認証対象が実装・提供していることをユーザーが確認できるようにするために、中小企業共通EDI標準に規定する必要な情報を公開していること。

※注：「相互連携性を確保」とは発信者と受信者の業務アプリ間でEDIデータが実用レベルで交換できること。実用レベル実現の要件を中小企業共通EDI標準で規定している。

中小企業共通EDI認証の狙いは異なるベンダー製業務アプリ間で取引デジタルデータ交換を実現することであるが、現実には発信者の業務アプリと受信者の業務アプリの仕様が異なるため、発信者のEDIデータをそのまま送信しても、受信者の業務アプリは取り込むことができない。

相互連携性の理想の姿は送信者が送信するEDIデータを受信者が事前調整なしで全て受信できることであるが、業務アプリの仕様は多様であり、無条件の相互連携性は実現できない。現実には業務アプリ間相互連携性確保のための事前協議の短時間化を可能とする「実用レベルの要件」を中小企業共通EDI標準として規定している

共通EDI認証は、標準仕様書ver.4.2が規定する相互連携性仕様を認証対象が実装し、異なる業務アプリとの間でEDI文書の交換ができることを確認する手順を、認証基準の実装要件として制定した。

さらに認証基準には表示要件を設けた。この要件は標準ver.3に規定するユーザーが中小企業共通EDIの導入に際して確認が必要となる情報の公開を認証対象に義務付けるものである。

# ６．認証手順

中小企業共通EDI認証は次の手順で認証を行う。

1. セルフチェック

認証申請希望者は認証申請製品の認証区分を選定し、本認証ガイドライン、および認証申請書を利用して認証申請製品のセルフチェックを行う。

1. 認証申請

認証申請者は認証申請製品の認証申請書に連携確認エビデンスを添付し、事務局へ申請する。

1. 認証審査

事務局は認証申請書の書面審査を行う。問題なければ、認証部会へ認証申請書を提出し認証部会の承認を受ける。

1. 認証の公開

事務局は認証審査に合格した認証製品を登録し、ITC協会WEBサイトに公開する。併せてこのWEBサイトに認証製品の認証内容についての情報を公開する。

# ７．認証申請書と連携確認エビデンス

## ７．１．認証申請書

申請者は認証申請書に本認証ガイドラインに規定する事項を記載し、事務局に提出しなければならない。認証申請書に記載すべき内容と添付すべき資料は本資料８章、９章、10章、11章の規定による。

## ７．２． 連携確認エビデンス

認証要件の指定された項目には認証申請書に連携確認エビデンスを添付しなければならない。

# ８．共通EDIプロバイダの認証基準

## ８．１．認証区分と提供サービス区分

共通EDIプロバイダの認証申請者は認証区分Pで認証申請する。

認証区分Pの認証要件が規定する認証基準への適合についてセルフチェックを行い、認証申請書と連携確認エビデンスにその結果を記載し申請する。各認証要件が必要とする追加資料が規定されている場合は、当該資料を添付する。

共通EDIプロバイダの認証基準は複数の付加サービスの提供を許容しているので、申請者は認証サービス区分を明示して申請する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認証区分名 | 認証サービス区分 | 内容 |
| P① | 共通EDIプロバイダ  提供サービス① | 連携基本サービス※の認証 |
| P② | 共通EDIプロバイダ  提供サービス② | 連携基本サービス※  ＋提供する連携補完サービスの認証 |
| P③ | 共通EDIプロバイダ  提供サービス③ | 連携基本サービス※  ＋提供するの連携補完サービス  ＋提供する連携共通I/Fの認証 |

※連携基本サービス：他の共通EDIプロバイダ＋レベル２業務アプリとの連携機能

## ８．２．認証区分と認証要件と適用

認証要件と提供サービス区分の適用は下記による。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **認証要件** | **認証要件名** | **P①** | **P②** | **P③** |
| 1P | 取引プロセスとEDIメッセージ仕様 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 2P | 共通EDIプロバイダ間の相互連携通信仕様 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 3P | 送信者へEDI送受信の確認情報提供 | ○ | ○ | ○ |
| 4P | 連携補完サービス | － | ▲ | ▲ |
| 5P | 連携共通I/F | － | － | ▲ |
| 6P | レベル２業務アプリとの連携仕様 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 7P | レベル１業務アプリとの連携仕様 | － | ▲ | ▲ |
| 8P | 連携補完アプリとの連携仕様 | △ | △ | △ |
| 9P | 付加ファイル送受信サービス | △ | △ | △ |
| 10P | 発信者帳票の印刷サービス | △ | △ | △ |
| 11P | EDIデータ保存サービス | 〇 | 〇 | 〇 |
| 電帳法データ保存サービス | △ | △ | △ |
| 12P | EDIデータファイル新着連絡サービス | △ | △ | △ |
| 13P | EDIサービス提供条件 | 〇 | 〇 | 〇 |

＜凡例＞　〇：必須　△：任意　▲：7Pの申請を選択した場合は必須

## ８．３．認証要件詳細

### ８．３．１．認証要件１P：取引プロセスとEDIメッセージ仕様

標準仕様書５．１．１（１）（２）（３）の規定に従い、サービス提供している取引プロセス、情報項目、データ属性の実装を認証申請書に記載し登録する。

標準仕様書５．１．１（４）の規定に従い、実装するメッセージのバージョンを認証申請書へ記載し登録する。

### ８．３．２．認証要件２P：共通EDIプロバイダ間の連携仕様

標準仕様書５．１．２の規定に従い、連携する他の共通EDIプロバイダ名とプロトコル名を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

・共通EDIプロバイダ間の通信方法（プロトコル）を記述すること。

・共通EDIプロバイダ間で授受された送受信データを明記すること。

・共通EDIプロバイダ間における送受信結果を明記すること。

### ８．３．３．認証要件３P：送信者へのEDI送受信の送達確認情報提供

標準仕様書５．1．３の規定に従い、送信者に提供するEDI送受信の送達確認情報提供手段と確認内容を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

* 送信者が業務アプリから発信したEDI文書に対して、受信者が受信に成功した場合は送信者に提供した送達確認情報を明記すること。
* EDI文書の送信に失敗した場合は、送信者に提供した送達エラー情報を明記すること。
* 送達確認情報とエラー情報を送信者へ伝達する手段と表示手段を明記すること。

### ８．３．４．認証要件４P：連携補完サービス

標準仕様書５．１．４と５．３の規定に基づくサービスを連携するレベル１業務アプリに提供する場合は、下記の事項を認証申請書に記載して登録する。

1. 業務アプリと連携する通信手段
2. マッピング機能とフォーマット変換機能
3. データ属性等変換機能
4. 入出力UI機能
5. シリアル番号セット補完機能

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

下記の連携補完機能の設定方式、および動作結果を確認し明記すること。

・マッピング結果を明記すること。マッピング操作を行うUIを明記すること。

・フォーマット変換の種類の明記とフォーマット変換前後の実施結果を明記すること。

・データ属性等変換機能の種類の明記と変換前後の実施結果を明記すること。

・サービス提供する取引プロセスの送受信データのUI表示を明記すること。

認証取得後、追加してレベル1業務アプリの連携申請する場合は、本項に規定の連携確認内容を記載した資料を追加申請するレベル１業務アプリの申請書に添付して提出する。

### ８．３．５．認証要件５P：連携共通I/F

標準仕様書３．２．２．B）項に規定する連携共通I/Fを提供する場合は、、連携するレベル１業務アプリと提供する相互連携性機能を認証申請書に記載して登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

下記の連携補完機能の設定方式、および動作結果を確認し明記すること。

・マッピング結果を明記すること。マッピング操作を行うUIを明記すること。

・フォーマット変換の種類の明記とフォーマット変換前後の実施結果を明記すること。

・データ属性等変換機能の種類の明記と変換前後の実施結果を明記すること。

・サービス提供する取引プロセスの送受信データのUI表示を明記すること。

認証取得後、追加してレベル1業務アプリの連携申請する場合は、本項に規定の連携確認内容を記載した資料を追加申請するレベル１業務アプリの申請書に添付して提出する。

### ８．３．６．認証要件６P：共通EDIプロバイダとレベル２業務アプリ間の連携仕様

標準仕様書５．３．１、および５．３．２の規定に従い、レベル2業務アプリと連携する連携方式を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

・共通EDIプロバイダとレベル２業務アプリとの連携プロトコルを記述すること。

・レベル２業務アプリEDIデータのフォーマットとマッピングを明記すること。

・レベル２業務アプリから共通EDIプロバイダへ送信したEDIデータを明記し、送信EDIデータを共通EDIプロバイダが受信した結果を明記すること。

・また上記の逆の連携結果を明記すること。

認証取得後、追加してレベル２業務アプリの連携申請する場合は、本項に規定の連携確認内容を記載した資料を追加申請するレベル２業務アプリの申請書に添付して提出する。

### ８．３．７．認証要件７Ｐ：共通EDIプロバイダとレベル1業務アプリ間の連携仕様

レベル1業務アプリへの連携補完サービス提供を認証申請する共通EDIプロバイダは標準仕様書５．４．１、および５．４．２の規定に従い、レベル１業務アプリと連携する連携補完手段を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

・レベル１業務アプリの連携補完手段（連携補完サービスの場合は連携プロトコル名、または連携共通I/F）を記述すること。

・レベル１業務アプリEDIデータのフォーマットとマッピングを明記すること。

・レベル１業務アプリから共通EDIプロバイダへ送信したEDIデータを明記し、送信EDIデータを連携補完手段経由で共通EDIプロバイダが受信した結果を明記すること。

・また上記の逆の連携結果を明記すること。

認証取得後、追加してレベル1業務アプリの連携申請する場合は、本項に規定の連携確認内容を記載した資料を追加申請するレベル１業務アプリの申請書に添付して提出する。

### ８．３．８．認証要件８P：共通EDIプロバイダと連携補補完アプリ間の連携仕様

連携補完アプリとの連携認証申請する場合は、標準仕様書５．５の規定に従い共通EDIプロバイダと連携する連携補完アプリとの連携方式を認証申請書に記載して登録する。連携確認内容と確認方法は次による。

・共通EDIプロバイダと連携補完アプリとの連携プロトコルを記述すること。

・連携補完アプリEDIデータのフォーマットとマッピングを明記すること。

・連携補完アプリから共通EDIプロバイダへ送信したEDIデータを明記し、送信EDIデータを共通EDIプロバイダが受信した結果を明記すること。

・また上記の逆の連携結果を明記すること。

認証取得後、追加して連携補完アプリの連携申請する場合は、本項に規定の連携確認内容を記載した資料を追加申請する連携補完アプリの申請書に添付して提出する。

### ８．３．９．認証要件９P：付加ファイル送受信サービス

標準仕様書６．１．の規定に従い、提供する付加ファイル送受信サービスを認証申請書に記載し登録する。

### ８．３．１０．認証要件１０P**：**発信者帳票の印刷サービス

標準仕様書６．２の規定に従い、提供する発信者帳票の印刷サービスを認証申請書に記載し登録する。

### ８．３．１１．認証要件１１P**：**EDIデータ保存サービス

標準仕様書６．３．の規定に従い、提供するEDIデータ保存サービスとEDIデータを保存する期間を認証申請書に記載し登録する。

### ８．３．１２．認証要件１２P． EDIデータファイル新着連絡サービス

標準仕様書６．４の規定に従い、提供するEDIデータファイル新着連絡サービスを認証申請書に記載し登録する。

### ８．３．１３．認証要件１３P：EDIサービス提供条件

標準仕様書６．５の規定に従い、提供するEDIサービス提供条件を認証申請書に記載し登録する。

# ９．レベル２業務アプリの認証基準

## ９．１．認証区分

レベル２業務アプリの認証申請者は認証区分B２で認証申請する。

認証区分Ｂ２の認証要件が規定する認証基準への適合についてセルフチェックを行い、認証申請書と連携確認エビデンスにその結果を記載し申請する。各認証要件が必要とする追加資料が規定されている場合は、当該資料を添付する。

レベル２業務アプリの認証基準は単独型と複合型の類型を対象にしているので、申請者は類型区分を明示して申請する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分名 | **認証サービス区分** | 内容 |
| Ｂ２① | 単独型レベル2業務アプリ | 単独でレベル２の要件を満たす業務アプリ |
| Ｂ２② | 複合型レベル2業務アプリ | 共通EDIプロバイダと組合せてレベル２の要件を満たす業務アプリ |

## ９．２．認証要件の適用

認証要件の適用は下記による。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **要件区分** | **認証要件名** | **B２①** | **Ｂ２②** |
| １B2 | 取引プロセスとEDIメッセージ | 〇 | 〇 |
| ２B2 | 共通EDIプロバイダとの連携機能 | 〇 | － |
| 3B2 | EDIメッセージのフォーマットとマッピング機能 | 〇 | 〇 |
| 4B2 | EDIメッセージ情報項目のEDIデータ属性等変換機能 | 〇 | 〇 |
| 5B2 | EDIデータの桁数属性 | 〇 | 〇 |
| 6B2 | 送受信EDIデータのUI機能 | 〇 | 〇 |
| 7B2 | 識別コード定義値変換機能 | △ | △ |
| 8B2 | 付加ファイルの送受信対応 | △ | △ |

＜凡例＞　〇：必須　△：任意

## ９．３．認証要件詳細

### ９．３．１．認証要件１Ｂ２：取引プロセスとEDIメッセージの実装

標準仕様書７．１の規定に従いレベル２業務アプリは申請する取引プロセスのメッセージと情報項目セットを認証申請書に記載し登録する。

サービス提供する情報項目セットを＜付表＞装情報項目表に記載して認証申請書に添付する。

### ９．３．２．認証要件２Ｂ２：共通EDIプロバイダとの連携機能

標準仕様書７．２の規定に従い、レベル２業務アプリが連携する共通EDIプロバイダ名、および送受信するEDIプロトコルを認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。

・共通EDIプロバイダと連携通信を行う通信手段を明記すること。

・レベル２業務アプリから共通EDIプロバイダへの送信データを明記すること。

・共通EDIプロバイダが受信した結果データを明記すること。

・送達確認結果を明記すること。

・また、上記の逆の連携結果を明記すること。

連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

### ９．３．３．認証要件３Ｂ２：EDIメッセージのフォーマットとマッピング機能

標準仕様書７．３．１の規定に従いレベル２業務アプリ内部の情報項目定義が国連CEFACT情報項目定義と異なる場合は、共通EDIメッセージへ変換して出力したEDI文書として共通EDIプロバイダと通信し、正しく表示されることを認証申請書に記載して登録する。

CSVファイルとして入出力し共通EDIプロバイダが提供する連携補完手段を利用する場合は、この認証要件は適用しない。

### ９．３．４．認証要件４Ｂ２： EDIメッセージ情報項目のEDIデータ属性等

標準仕様書７．３．２の規定に従い、レベル2業務アプリはEDIデータ属性等を規定の仕様に変換したEDI文書として入出力することを登録する。

### ９．３．５．認証要件５Ｂ２：EDIデータの桁数属性

標準仕様書７．３．３の規定に従い、レベル2業務アプリは入出力するEDIデータの情報項目桁数を公開しなければならない。

実装する情報項目の桁数を別紙実装情報項目表に記載して認証申請書に添付する。

### ９．３．６．認証要件６Ｂ２：送受信EDIデータのUI機能

標準仕様書７．３．４の規定に従い、レベル２業務アプリはサービス提供している取引プロセスの送受信EDIデータのUI機能を登録しなければならない。

### ９．３．７．認証要件７Ｂ２：識別コード定義値変換機能

標準仕様書７．３．４の規定に従い、レベル２業務アプリは識別コード定義値変換機能の有無を登録しなければならない。識別コード定義値変換機能を実装しサービス提供する場合は、変換対象の識別コードを登録し公開しなければならない。

### ９．３．８．認証要件８Ｂ２：付加ファイルの送受信機能

標準仕様書７．４の規定に従いレベル2業務アプリが付加ファイル機能を提供する場合は、対応方式を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。

・付加ファイル機能のUIを明記すること。

・付加ファイル送受信の授受方法を明記すること。（例：base64エンコード、URL）

・付加ファイルを送信した結果および受信側が受信した結果を明記すること。

連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

# １０．レベル１業務アプリの認証基準

## １０．１．認証区分と連携組合せ区分

レベル１業務アプリの認証申請者は認証区分B１で認証申請する。

認証区分Ｂ１の認証要件が規定する認証基準への適合についてセルフチェックを行い、認証申請書と連携確認エビデンスにその結果を記載し申請する。各認証要件が必要とする追加資料が規定されている場合は、当該資料を添付する。

レベル１業務アプリ認証区分B1の認証基準は複数の連携支援手段との連携組合せタイプを規定しているので、申請者は連携タイプ区分を明示して申請する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分名 | **認証サービス区分** | 内容 |
| B1① | レベル１業務アプリ  連携タイプ① | レベル1業務アプリ  ＋共通EDIプロバイダの連携補完サービス |
| B1② | レベル１業務アプリ  連携タイプ② | レベル１業務アプリ  ＋共通EDIプロバイダの連携補完サービス  ＋共通EDIプロバイダの連携共通I/F |
| B1③ | レベル１業務アプリ  連携タイプ③ | レベル1業務アプリ＋連携補完アプリ |

## １０．２．認証要件と連携組合せ区分の適用

認証要件と連携組合せ区分の適用は下記による。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **要件区分** | **認証要件名** | **B1①** | **B1②** | **B1③** |
| 1B1 | 取引プロセスとEDIメッセージ | 〇 | 〇 | 〇 |
| 2B1 | 連携通信機能と連携補完手段 | ○ | ○ | ○ |
| 3B1 | フォーマット変換とマッピング機能 | ○ | ○ | ○ |
| 4B1 | EDIメッセージ情報項目のEDIデータ属性 | ○ | ○ | ○ |
| 5B1 | EDIデータの桁数属性 | 〇 | 〇 | ○ |
| ６B1 | 送受信EDIデータのUI機能 | ○ | ○ | ○ |
| 7B1 | 識別コード定義値変換機能 | △ | △ | △ |
| 8B1 | 付加ファイルの送受信対応 | △ | △ | △ |

＜凡例＞〇：必須

△：任意

## １０．３．認証要件詳細

### １０．３．１．認証要件1B１：取引プロセスとEDIメッセージの実装

標準仕様書８．１の規定に従いレベル１業務アプリはサービス提供している取引プロセスのメッセージと情報項目を認証申請書に記載し登録する。

サービス提供する情報項目セットを＜付表＞実装情報項目表に記載して認証申請書に添付する。

### １０．３．２．認証要件２Ｂ１：連携補完手段との連携機能

標準仕様書８．２項の規定に従い、レベル１業務アプリが選択して利用する連携補完手段名と連携方法について認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。

・連携補完手段と連携通信を行う連携補完手段を明記すること。利用する連携補完手段が固有連携方式の場合は連携プロトコル等を明示すること。

・レベル１業務アプリから連携補完手段へ送信した結果データを明記すること。

・連携補完手段経由で受信した結果データを明記すること。

・送達確認結果を明記すること。

・また、上記の逆の連携結果を明記すること。

連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

### １０．３．３．認証要件３Ｂ１：EDIメッセージのフォーマットとマッピング機能

標準仕様書８．３．１の規定に従いレベル１業務アプリは連携補完手段に委託するEDIメッセージのフォーマット変換とマッピング機能を認証申請書に記載して登録する。

### １０．３．４．認証要件４Ｂ１： EDIメッセージ情報項目のEDIデータ属性

標準仕様書８．３．２の規定に従いレベル1業務アプリは入出力EDI文書（メッセージ）の情報項目のデータ属性を登録して明示する。

登録するデータ属性等は文字コード、日付・時刻表示形式とする。

### １０．３．５．認証要件５Ｂ１：EDIデータの桁数属性

標準仕様書８．３．３の規定に従い、レベル１業務アプリは入出力するEDIデータの情報項目桁数を公開しなければならない。

実装する情報項目の桁数を別紙実装情報項目表に記載して認証申請書に添付する。

### １０．３．６．認証要件６Ｂ１：送受信EDIデータのUI機能

標準仕様書８．３．４の規定に従いレベル１業務アプリがサービスを提供する取引プロセスについて、利用する連携補完手段が提供するUI機能を登録して明示する。

### １０．３．７．認証要件７Ｂ１：識別コード定義値変換機能

標準仕様書８．３．４の規定に従い、レベル１業務アプリは識別コード定義値変換機能の有無を登録しなければならない。識別コード定義値変換機能を実装しサービス提供する場合は、変換対象の識別コードを登録し公開しなければならない。

### １０．３．８．認証要件８Ｂ１：付加ファイルの送受信対応

標準仕様書８．４の規定に従いレベル1業務アプリが外部の連携補完アプリを利用して付加ファイル送受信に対応する場合は、利用する連携補完アプリ名を認証申請書に記載し登録する。

# １１．連携補完アプリ

## １1．１．認証区分と提供サービス区分

連携補完アプリの認証申請者は認証区分Tで認証申請する。

認証区分Tの認証要件が規定する認証基準への適合についてセルフチェックを行い、認証申請書と連携確認エビデンスにその結果を記載し申請する。各認証要件が必要とする追加資料が規定されている場合は、当該資料を添付する。

連携補完アプリの認証要件は付加サービスの提供を許容しているので、認証申請者は提供サービス区分を明示して申請する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分名 | 認証サービス区分 | 内容 |
| T① | 連携補完アプリ  提供サービス① | 共通EDIプロバイダ連携機能※1  ＋提供する連携補完サービス※2 |
| T② | 連携補完アプリ  提供サービス② | 共通EDIプロバイダ連携機能※１  ＋提供する連携補完サービス※２  ＋提供する連携共通I/F※３ |

※１共通EDIプロバイダ連携機能：標準仕様書９．１項に規定する共通EDIプロバイダとの連携機能

※２連携補完サービス： 標準仕様書９．２項に規定するレベル1業務アプリへ提供する連携補完サービス

※３連携共通I/F：標準仕様書９．２項に規定するレベル１業務アプリへ提供する連携補完サービス

## １１．２．認証要件と提供サービス区分の適用

認証要件と提供サービス区分の適用は下記による。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **要件区分** | **認証要件名** | **T①** | **T②** |
| 1T | 取引プロセスとEDIメッセージ | 〇 | 〇 |
| 2T | 共通EDIプロバイダとの連携機能 | 〇 | 〇 |
| 3T | レベル1業務アプリとの連携機能 | 〇 | 〇 |
| 4T | EDI送受信の確認情報提供機能 | 〇 | 〇 |
| 5T | 相互連携性の連携補完機能 | 〇 | 〇 |
| 6T | 識別コード定義変換機能 | △ | △ |
| 7T | 付加ファイルの送受信機能 | △ | △ |

＜凡例＞　〇：必須　△：任意

## １１．３．認証要件詳細

### １１．３．１．認証要件１T：取引プロセスとEDIメッセージの実装

標準仕様書９．１の規定に従い連携補完アプリはサービス提供している取引プロセスのメッセージと情報項目を認証申請書に記載し登録する。

サービス提供する情報項目セットを＜付表＞実装情報項目表に記載して認証申請書に添付する。

### １１．３．２．認証要件２T：共通EDIプロバイダと連携補完アプリとの連携機能

連携補完アプリは標準仕様書９．２の規定に従い、共通EDIプロバイダと連携する連携手段を認証申請書に記載し登録する。

実装する共通EDIメッセージのバージョンを認証申請書へ記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

・連携補完アプリと共通EDIプロバイダの連携方法（プロトコル）を記述すること。

・連携補完アプリから共通EDIプロバイダへの送信データを明記すること。

・共通EDIプロバイダが受信した結果データを明記すること。

・送達確認結果を明記すること。

・また、上記の逆方向の連携結果を明記すること。

### １１．３．３．認証要件３T： レベル1業務アプリとの連携機能

連携補完アプリは標準仕様書９．３．１項の規定に従い、レベル１業務アプリと連携する連携方式を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。

申請した連携方法に基づき、

・業務アプリから発信したデータを明記すること。

・補完アプリが受信し、変換等を行った結果データを明記すること。

・また、上記の逆方向の連携結果を明記すること。

連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

### １１．３．４．認証要件４T：送信者へのEDI送受信の確認情報提供

標準仕様書９．３．２の規定に従い、送信者に提供するEDI送受信の確認情報提供手段を認証申請書に記載し登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。

・確認方法すべての確認結果を明記すること。

・送信時および受信時の確認結果を明記すること。

連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

### １１．３．５．認証要件５T：相互連携性の連携補完機能

標準仕様書９．４に規定する連携補完機能を認証申請書に記載して登録する。

連携確認内容と確認方法は次による。

連携補完機能の確認はテストデータを使用して行う。

下記の連携補完機能の設定方式、および動作結果を確認し明記すること。

・マッピング結果を明記すること。マッピング操作を行うUIを明記すること。

・フォーマット変換の種類の明記とフォーマット変換前後の実施結果を明記すること。

・データ属性等変換機能の種類の明記と変換前後の実施結果を明記すること。

・サービス提供する取引プロセスの送受信データのUIを明記すること。

連携確認結果は別紙確認資料に記載し認証申請書に添付する。

### １１．３．６．認証要件６T： 識別コード定義変換機能

標準仕様書９．４．５に規定する識別コード変換機能サービス提供の有無を認証申請書に記載して登録する。サービスを提供する場合は、対応する識別コードを登録して明記する。

### １１．３．７．認証要件７T：付加ファイルの送受信対応

連携補完アプリは標準仕様書９．５の規定に従い、レベル１業務アプリに代行して送受信するEDI文書に、取引に付随する図面、仕様書などの付加ファイルに関する情報を付加して送受信するサービスを提供することができる。このサービスを提供する場合は、サービス提供する付加ファイル方式を認証申請書に記載し登録する。